

## (6) 経済活動

### 1) 事業所数・従業員数の推移

#### ◆事業所数の推移

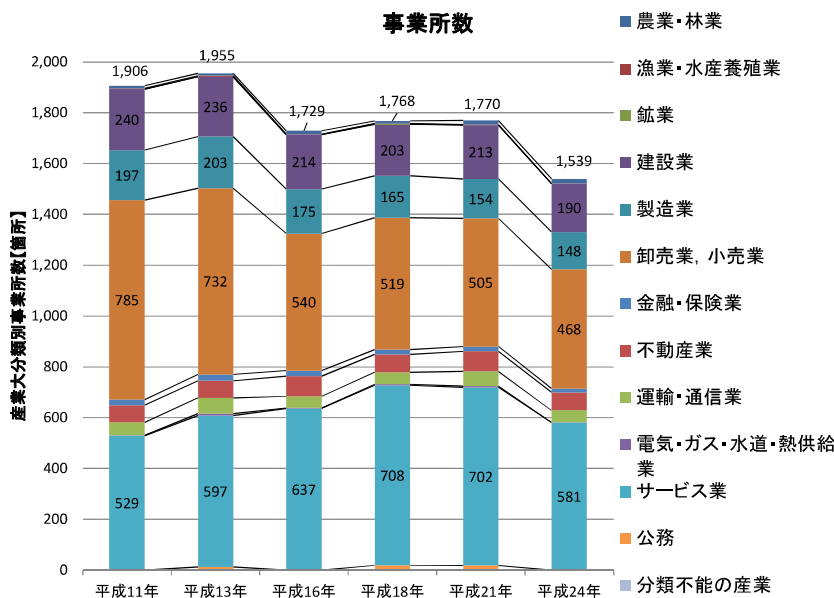
本市における産業大分類（旧分類）別事業所数の推移は、平成24年の内訳を見ると、「サービス業」の事業所数は581箇所と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が468箇所となっています。なお、サービス業を新分類で区分すると、「生活関連サービス業、娯楽業」が138箇所と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が123箇所となっています。

平成11～24年にかけては、事業所数が減少傾向にあり、「サービス業」や「卸売業、小売業」においても事業所数が減少していることがわかります。

本市の人口は減少傾向にあり、こうした状況が続く場合、市内の事業所数が減少し、販売額の減少や雇用機会の減少など、地域経済の衰退が懸念されます。

#### ■本市における産業大分類別事業所数の推移

【資料】都市計画基礎調査



#### ◆従業員数の推移

本市における産業大分類（旧分類）別従業員数の推移は、平成24年の内訳を見ると、「サービス業」は4,075人と最も多く、次いで「製造業」が3,192人となっています。なお、サービス業を新分類で区分すると、「医療、福祉」が1,675人と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が724人となっています。

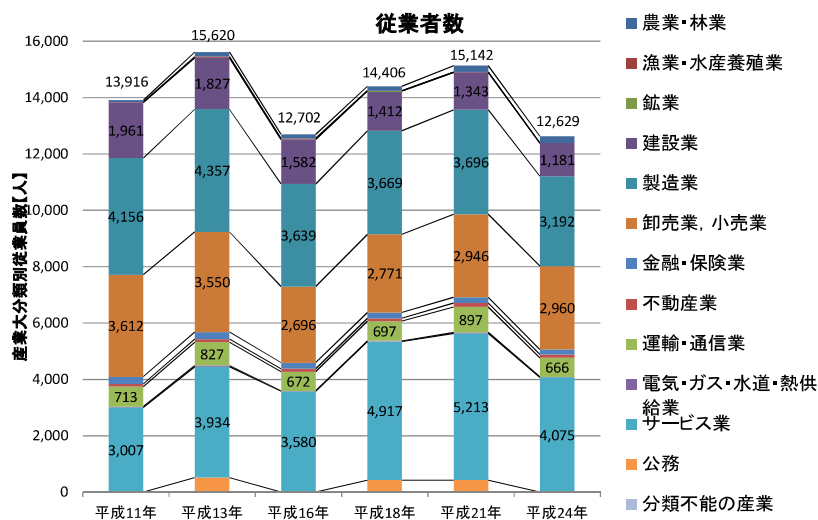
平成 11～24 年にかけての従業員数の推移を見ると、平成 16～21 年増加傾向にあったものの、平成 24 年は 12,629 人に減少しています。また事業所数も全体的な減少傾向にあり、比較的多くの割合を占める「サービス業」や「卸売業、小売業」においても事業所数が減少していることがわかります。

本市の人口は減少傾向にあり、こうした状況が続く場合、従業員数の減少による事業所数の減少など、地域経済の衰退が懸念されます。

## 2) 製造品出荷額の推移

### ■本市における産業大分類別従業員数の推移

【資料】都市計画基礎調査

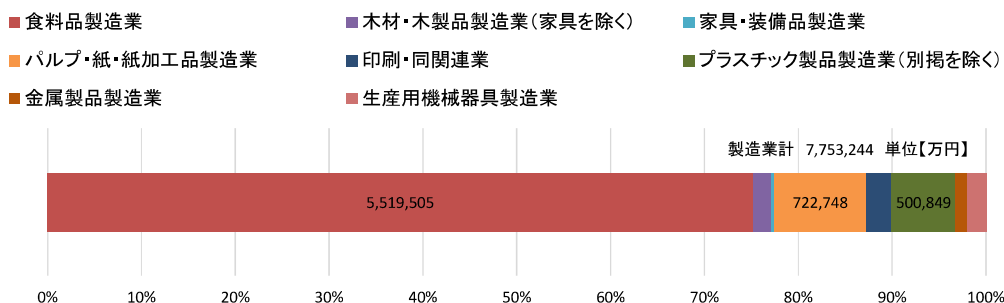


平成 25 年度の本市における産業中分類別の製造品出荷額の割合は、「食料品製造業」が約 550 億円となっており、全体の約 75%を占めています。次いで、「パルプ・紙・紙加工品製造業」「プラスチック製品製造業」が多くなっています。

製造品出荷額の推移を見ると平成 7 年をピークとして減少傾向にあり、平成 24 年の製造品出荷額は 92,858 百万円となっており、平成 7 年比の 74%にまで減少しています。

### ■産業中分類別の出荷額割合

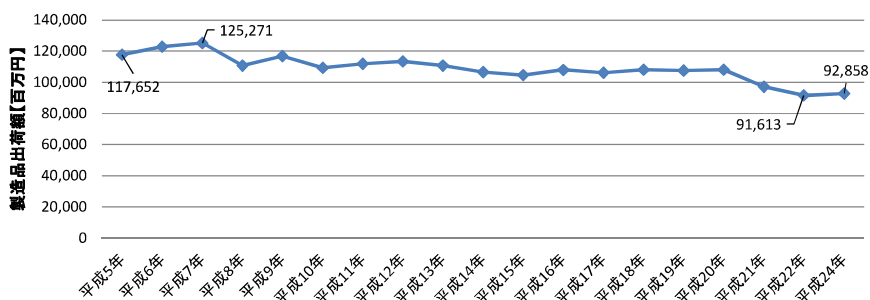
【資料】工業統計調査



本市の人口は減少傾向にあり、こうした状況が続く場合、製造品出荷額は更に減少し、地域経済の衰退につながることを懸念されます。

■製造品出荷額の推移

【資料】工業統計調査



3) 商業販売額の推移

平成 24 年度の本市における産業中分類別の卸売・小売業の商業販売額は「その他の卸売業」が 14,464 百万円となっており、全体の約 30%を占めています。次いで、「飲食料品卸売業」が多くなっています。なお「その他の卸売業」においては、「医療品・化粧品等卸売業」が 13,909 百万円となっています。

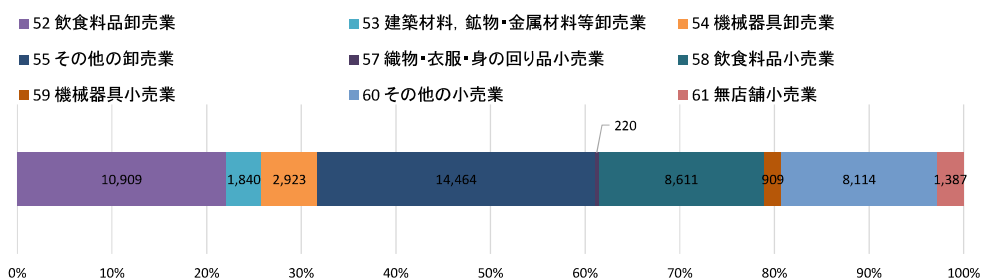
小売業においては「飲食料品小売業」8,611 百万円で最も多くなっています。

商業販売額の推移を見ると、小売業は平成 11 年をピークに減少する一方で、卸売業は平成 11 年に底を打ち、その後は多少増減があるものの、全体的に増加傾向です。

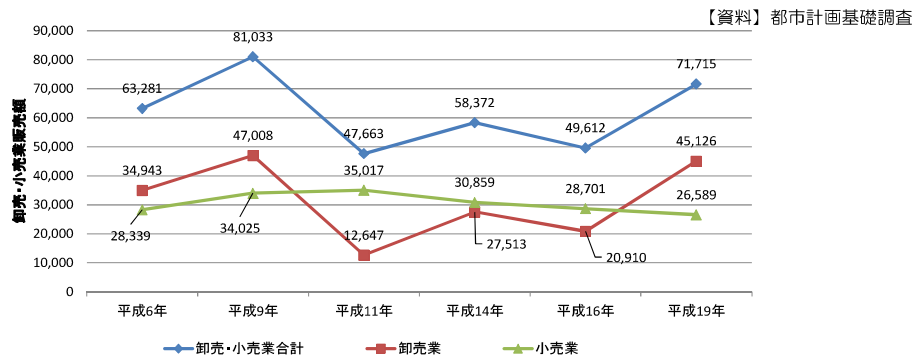
本市の人口は減少傾向にあり、こうした状況が続く場合、商業販売額は更に減少し、地域経済の衰退につながることを懸念されます。

■産業中分類別の卸売・小売業の商業販売額割合

【資料】経済センサス



■卸売・小売業販売額の推移



(7) 災害

1) ハザード区域内の居住状況

本市のハザード区域内の居住人口の状況及びハザード区域の分布状況を見ると、市街化区域は平地であることから、土砂災害に関するハザード区域に指定されておらず、一方で、沿岸地域であるため津波の浸水想定区域に指定されていることや、ため池破堤時の浸水想定区域に指定されるなど、水害の危険を有していることが分かります。一方で市街化調整区域は、上記の水害に加えて谷上山沿いに土砂災害に関するハザード区域が指定されており、土砂災害警戒区域（土石流）に 664 人、土石流危険渓流に 453 人が居住しています。

土砂災害は人家に大きな被害を及ぼすことが想定されるため、現在ハザード区域に居住している住民に対しては、安全な市街地へ居住を誘導する必要があります。ただし、現時点で中規模な集落が形成されている場合は、砂防施設の整備など地域の防災機能強化を検討します。

浸水想定区域については、災害の特性上事前の避難が可能であることから安全な市街地への積極的な居住誘導は行わないものの、避難体制の整備や必要に応じた河川整備など地域の防災機能強化を検討する必要があります。

■ハザード区域内の居住人口の状況

都市計画の地域区分	地域区分人口【人】	土砂災害警戒区域				土砂災害危険箇所					
		特別警戒区域（土石流）		警戒区域（土石流）		土石流危険区域		急傾斜地崩壊危険箇所		地すべり危険箇所	
		人口【人】	地域区分人口に対する割合【%】	人口【人】	地域区分人口に対する割合【%】	人口【人】	地域区分人口に対する割合【%】	人口【人】	地域区分人口に対する割合【%】	人口【人】	地域区分人口に対する割合【%】
都市計画区域内	27,682	0	0.0	664	2.4	457	1.7	4	0.0	0	0.0
市街化区域内	15,627	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市街化調整区域	12,055	0	0.0	664	5.5	457	3.8	4	0.0	0	0.0

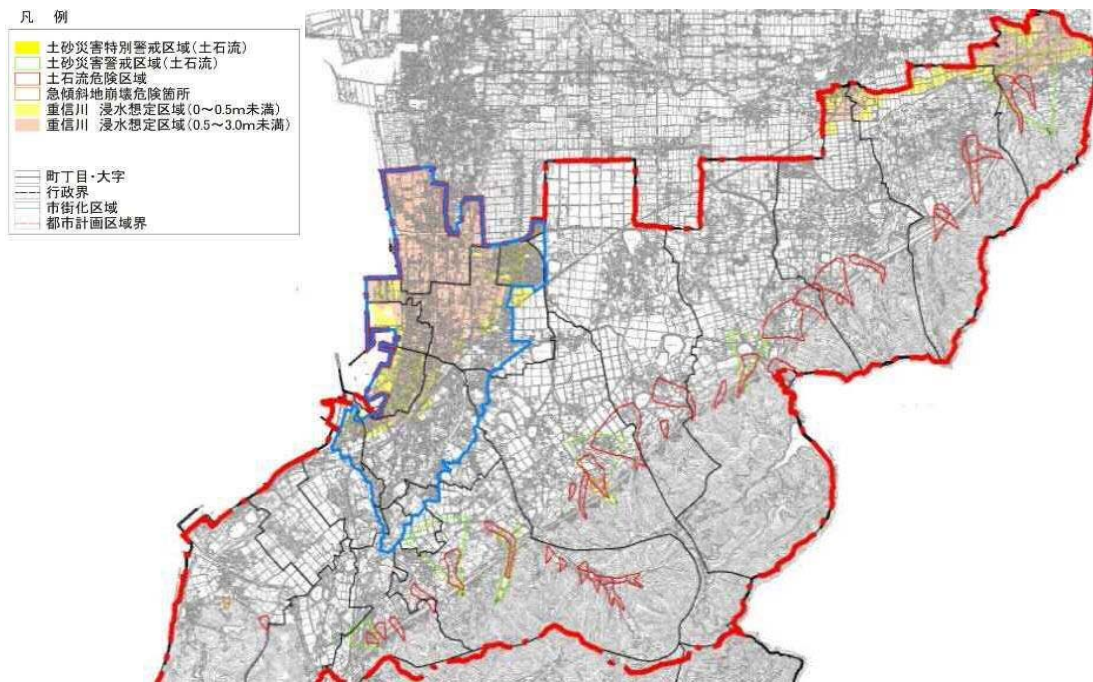
都市計画の 地域区分	地域区分 人口 【人】	重信川 浸水想定区域		津波 浸水想定区域		ため池 浸水想定区域	
		人口 【人】	地域区分 人口に対 する割合 【%】	人口 【人】	地域区分 人口に対 する割合 【%】	人口 【人】	地域区分 人口に対 する割合 【%】
都市計画区域内	27,682	11,893	43.0	7,734	27.9	15,414	55.7
市街化区域内	15,627	10,069	64.4	7,273	46.5	10,349	66.2
市街化調整区域	12,055	1,824	15.1	461	3.8	5,065	42.0

注1) 都市計画区域内を対象

注2) 各ハザード区域は互いに重複しているものもある

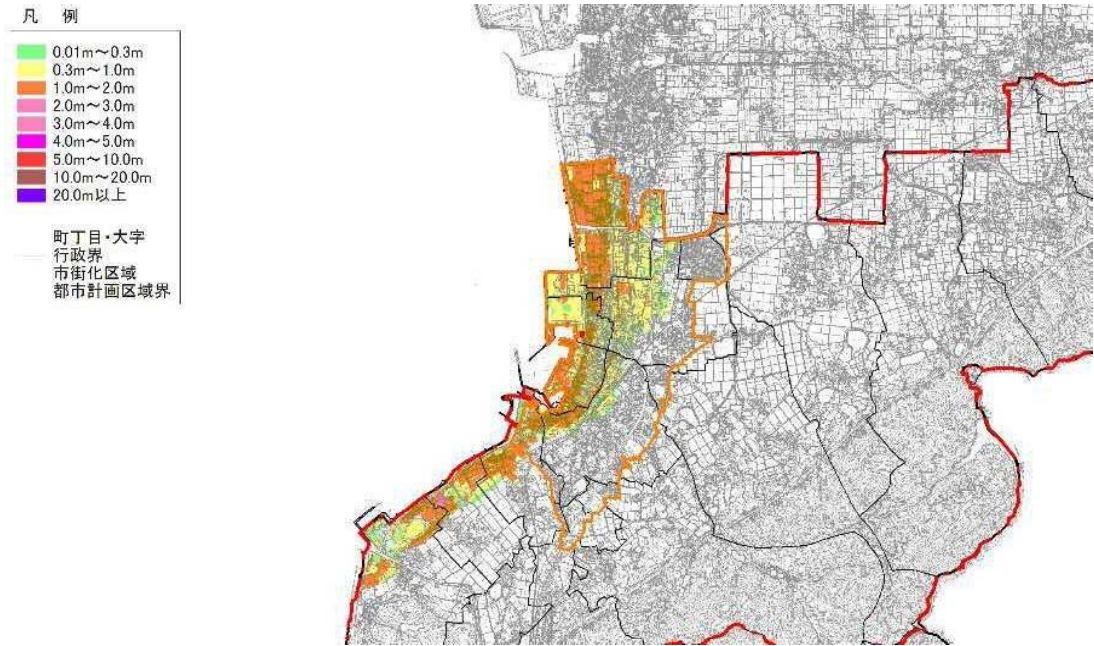
### ■土砂災害の危険箇所及び重信川浸水想定区域の状況

【資料】庁内資料



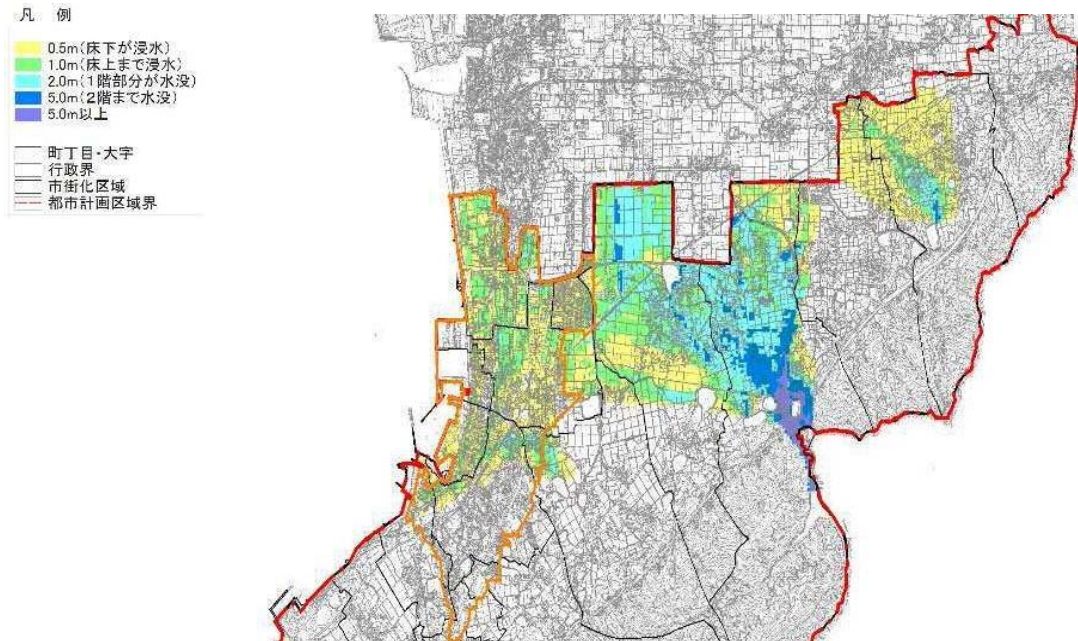
■津波による浸水想定区域の状況

【資料】愛媛県津波浸水想定図



■ため池破堤時の浸水想定区域の状況

【資料】伊予市ため池ハザードマップ



## (8) 歴史・文化

### 1) 文化財の分布状況

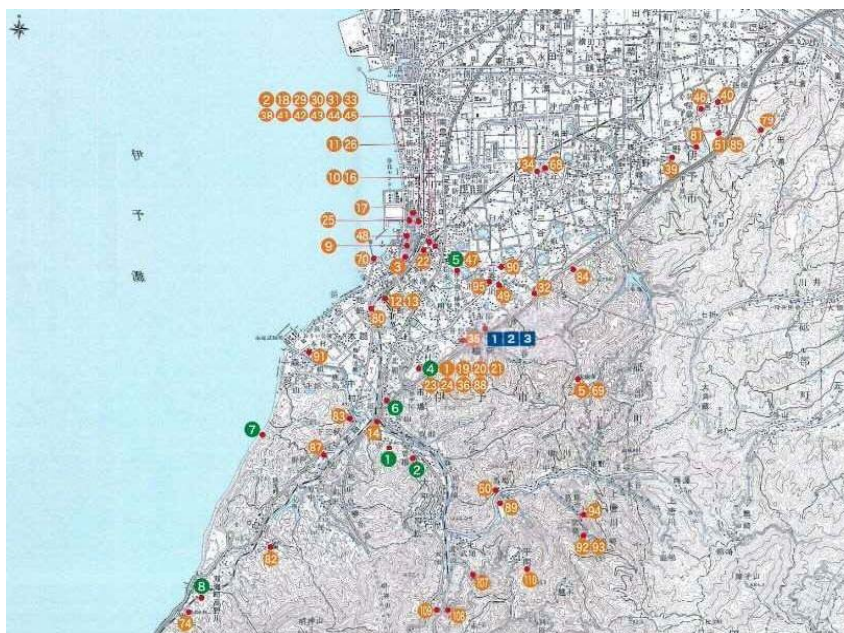
本市は海上交通を中心として発展してきた歴史を有しており、郡中地区を中心として、伝統的構造を持った「町屋」と呼ばれる建物が残されています。本市の定める景観計画においては灘町・湊町を中心とする区域を重点区域として設定しており、湊町では土地所有者や借地権者の間で平成 16 年「湊町地区まちなみ協定」が締結されています。このエリアにおけるまちづくりは平成 13 年に設立されたTMO「(株) まちづくり郡中」がまちなみルールに基づく店舗の改修などで中心的な役割を担っているほか、市民団体も町屋の保存活動を行っています。

また有形文化財も多く、都市計画区域における文化財の分布状況を見ると、市街化区域である湊町や米湊に文化財が集中していることがわかります。なお、米湊には伊予市立図書館が配置されており、図書館が保有している文化財も多数あるため、市の中心部の文化財数が多くなっています。その他谷上山の山麓付近に文化財が分布しており、伊予稻荷神社が文化財を多数保有していることがわかります。

本市の埋蔵文化財位置図（次項）を見ると、谷上山山麓に埋蔵文化財が集中している一方で、市街化区域及びその付近の地域には、埋蔵文化財が少ないことがわかります。埋蔵文化財は市街化区域に少ないものの、有形文化財などは市街化区域にも多数分布しているため、今後の都市化を計画的に進めないと歴史・文化財の消失につながる懸念されます。

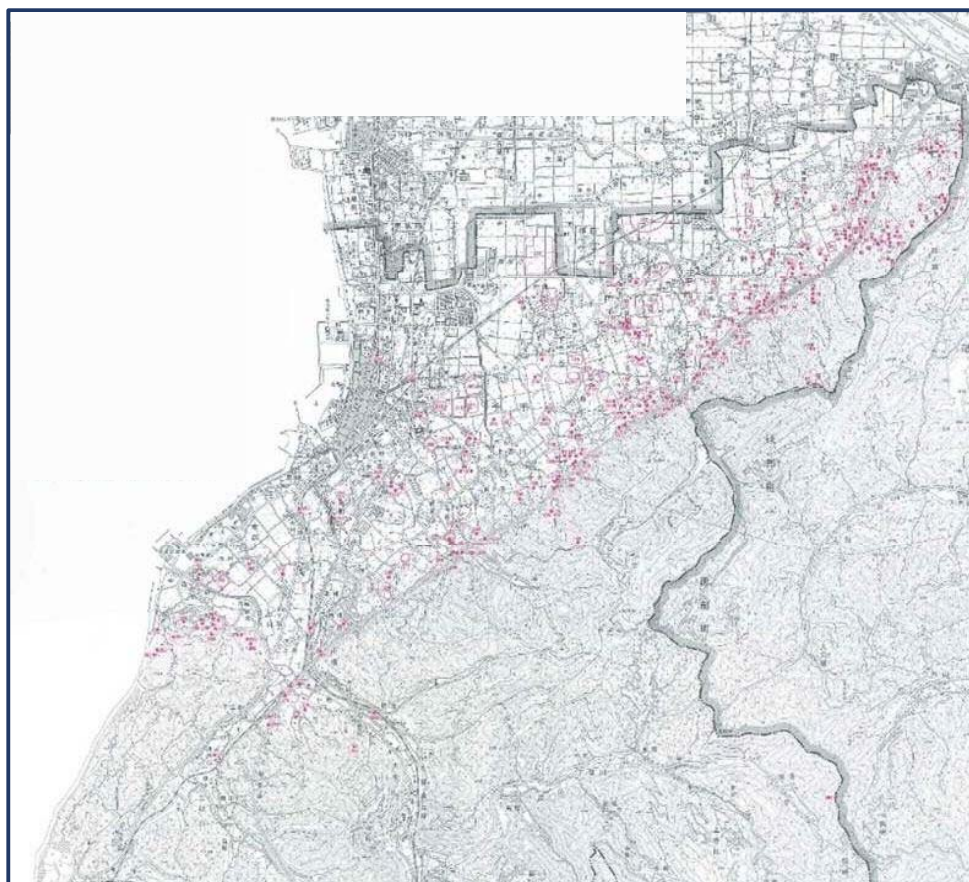
#### ■本市の有形文化財の分布状況

【資料】伊予市の文化財

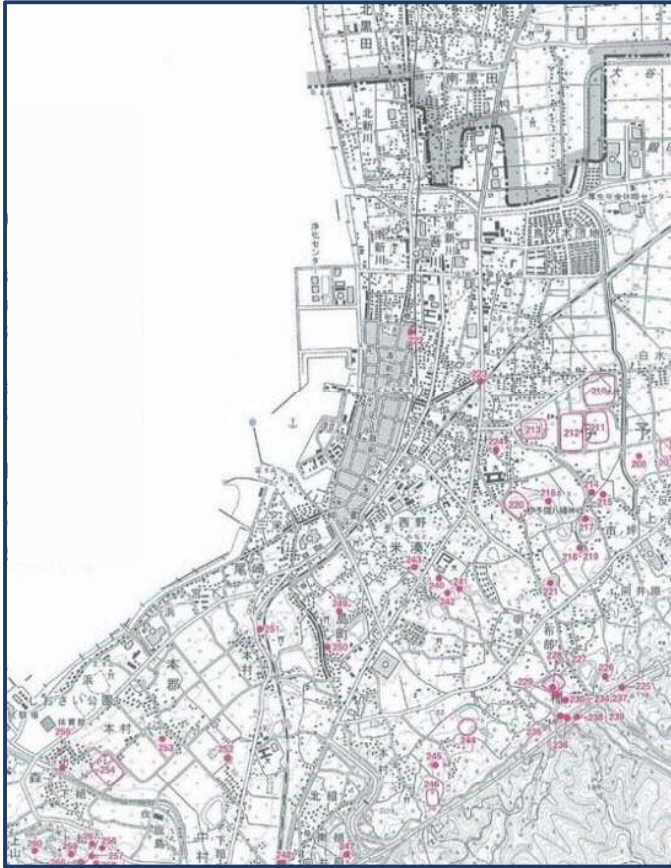


■本市の埋蔵文化財位置図

【資料】伊予市埋蔵文化財包蔵地地図







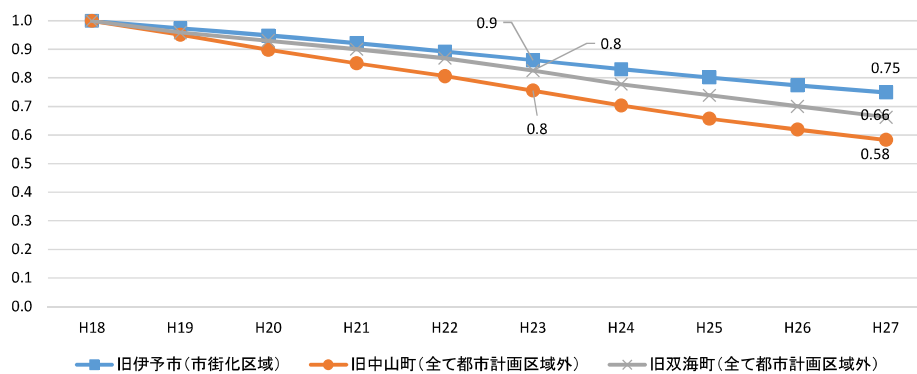
## (9) 地価

### 1) 地価の推移

平成18年を基準年とした近年の地価動向をみると、いずれの地域においても地価が減少傾向にあります。税収の高い本市の市街化区域においても地価の下落が見られます。今後こうした傾向が続くと、税収の維持に影響が及ぶことが懸念されます。

#### ■本市における地価の動向

【資料】地価公示・都道府県地価調査



## (10) 財政

### 1) 公共施設から見た財政状況

本市における公共施設は2015年時点で建設から30年以上経過した施設も多く、これらの施設は今後の維持補修や耐震改修など、施設を維持する上で様々な諸費用が必要となります。こうした状況が続くと、将来にわたって、本市の公共施設についての財政負担が続くことになり、財政状況が圧迫されることが懸念されます。

### 2) 税収の状況

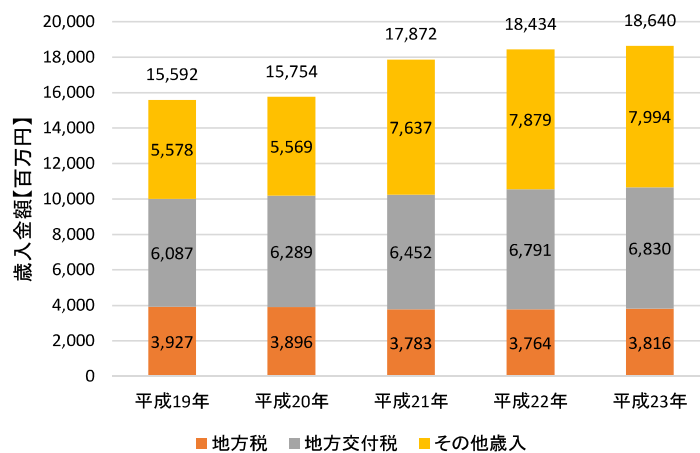
本市の歳入は平成21年度からの国庫支出金増に伴い増加し、平成23年にかけて概ね18,640百万円前後で推移しています。

一方で、本市の歳出は総務費や民生費増加や社会保障費（扶助費）の増加などに伴い増加傾向にあります。

本市は人口減少と高齢化が進行していることから、今後は税収の減少や社会保障費の増加が予想され、財政が厳しい局面を迎えることが懸念されます。

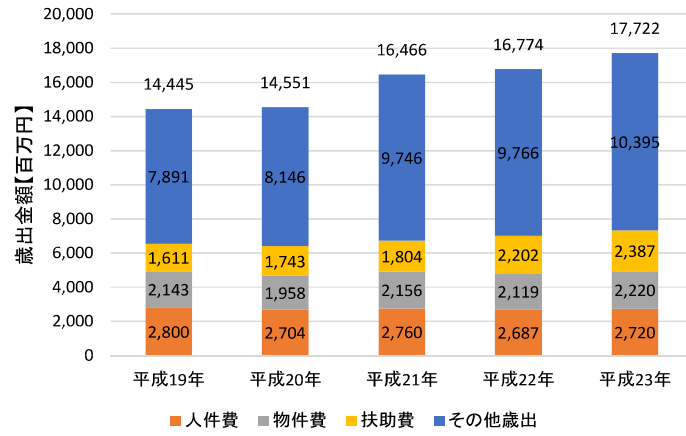
#### ■平成19年～平成23年にかけての歳入の推移

【資料】いよしの統計



■平成 19 年～平成 23 年にかけての歳出の推移

【資料】いよしの統計



## 第2節 人口の将来見通しに関する分析

以下の項目について、人口推計を行い、都市の将来状況を推測しました。

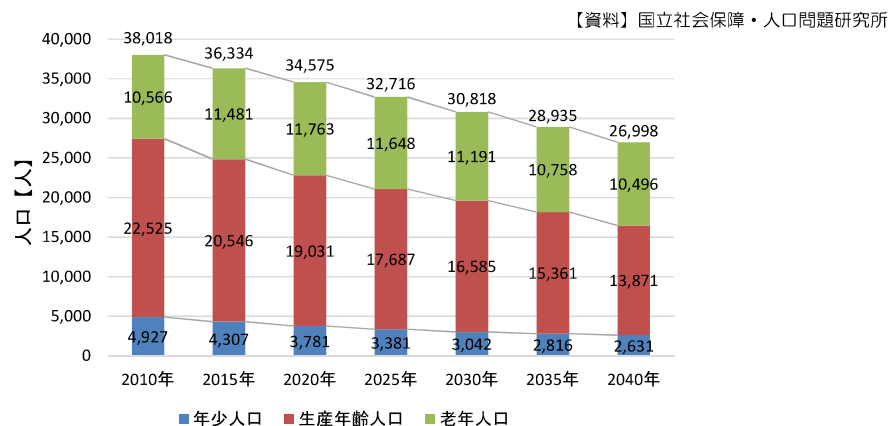
項目	分析内容
(1) 都市全体の人口動向	現況（2010年）から将来（2040年）にかけての年齢別人口の推移を把握する。
(2) 人口密度の分布動向	現況（2010年）及び将来（2040年）の人口密度分布を把握する他、人口の増減を確認する。
(3) 高齢者数の分布動向	現況（2010年）及び将来（2040年）の高齢化率を把握する他、高齢者人口の増減を確認する。

### (1) 都市全体の人口動向

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」とする）によると、本市の総人口は、2010年に38,018人であった人口が、30年後である2040年においては、26,998人となり、2010年比の約71%の人口となります。

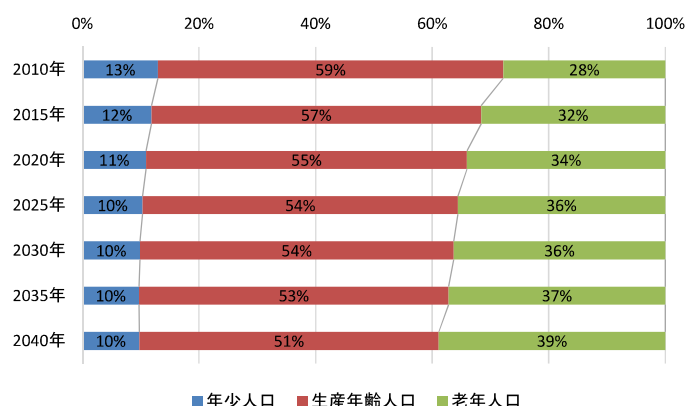
また、年齢3区分別の人口割合を見ると、2010年における年少人口（15歳未満）13%、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）59%ですが、2040年には年少人口10%、生産年齢人口が51%となり、割合が低下していることがわかります。一方で、老年人口（65歳以上）の人口割合は2010年において28%であったものが、2040年には39%となり、人口に占める高齢者数が増加していることがわかります。今後、人口減少及び少子高齢化が進行した場合、購買力低下による地域経済の衰退や公共交通利用者減による交通サービスの水準低下、生活サービス施設のサービス水準の低下及び事業撤退など、様々な要因により、地域の活力が低下することが懸念されます。

#### ■将来人口推計



## ■年齢3区分別人口割合の推移

【資料】国立社会保障・人口問題研究所



## (2) 人口密度の分布動向

ここでは、本市における人口動向を把握するため人口メッシュを作成し、各種分析を行いました。メッシュの大きさは500m単位を基本としますが、市街化区域内は100m単位での分析を行い、より詳細な動向を把握することとしました。

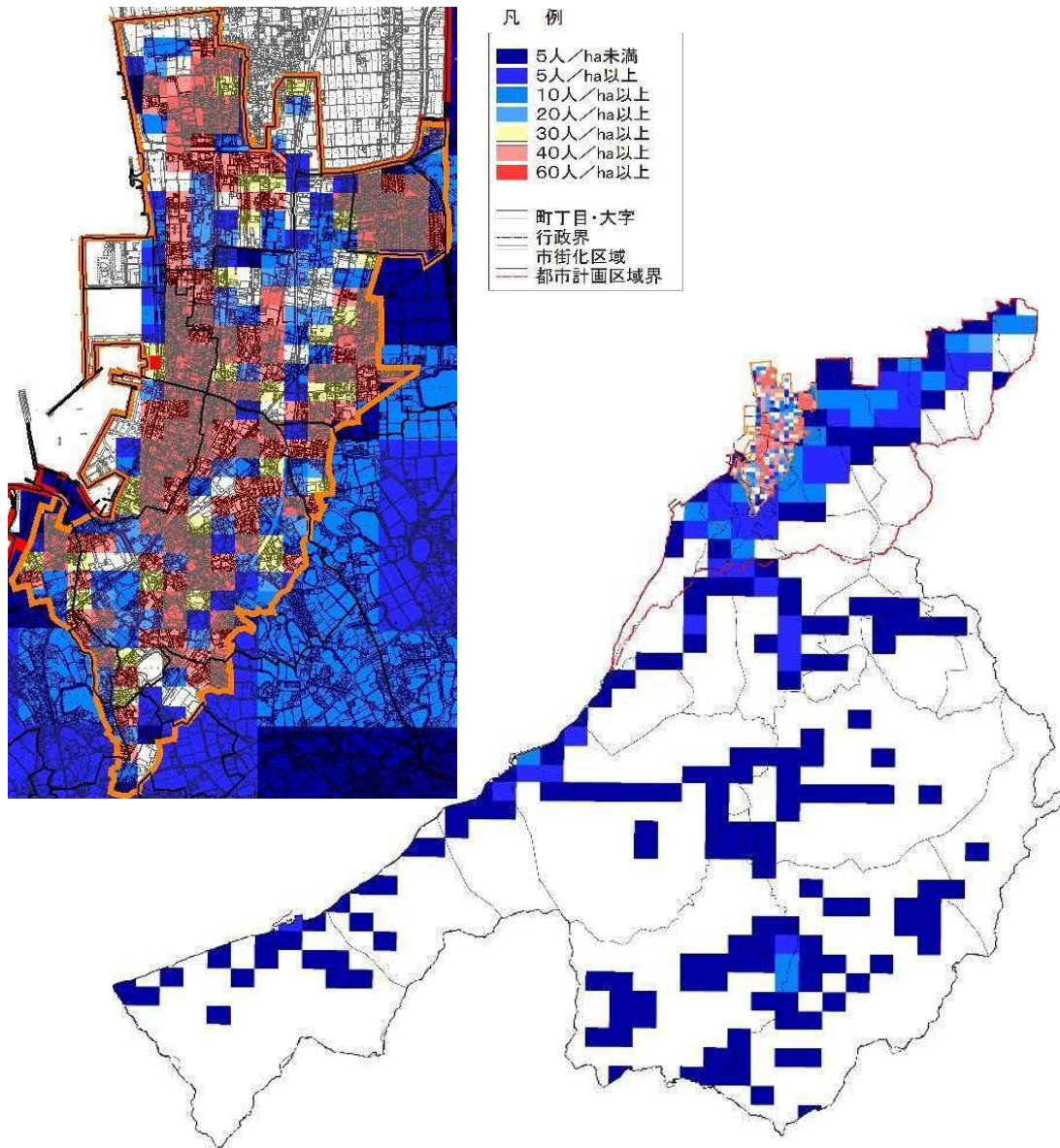
### 1) 現況(2010年)の人口密度

現況の人口密度状況を見ると、市街化区域は人口密度が40~60人/ha以上の地域が多くなっていることが分かります。特に、米湊の伊予市駅・郡中港駅や市役所周辺の地域、新川駅周辺地域など、鉄道駅の周辺地域は60人/ha以上の地域が集中しており、周囲より人口密度が高くなっていることが分かります。また、烏ノ木団地も人口密度が60人/ha以上となっており、人口が集中していることが分かります。市街化区域内で人口密度が低いエリアは、用途が「準工業地域」「工業地域」となっている地域とほぼ重なっています。

市街化調整区域の人口密度状況は5~10人/ha以上の地域が多くなっており、市街化区域と比較すると低密度な人口分布となっています。

都市計画区域外においては、人口密度が5人/ha未満の地域がほとんどであり、人口密度が10人/ha以上の地域は、中山町と双海町の地域事務所がある周辺の地域のみとなっています。

■現況(2010年)の人口密度の状況



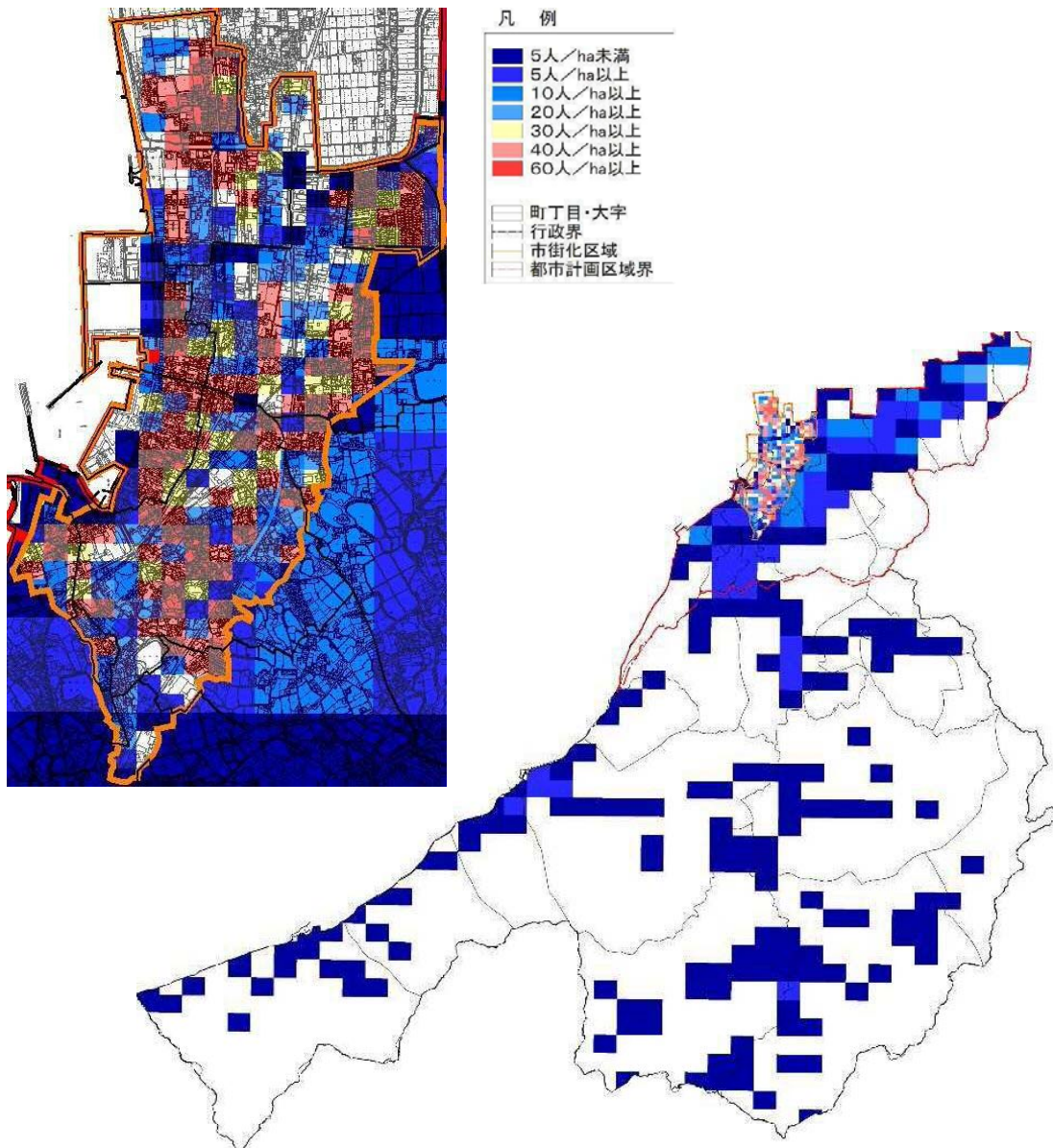
2) 将来(2040年)の人口密度

将来の人口密度状況を見ると、市街化区域内の人口密度が低下し、20人/ha以上の地域が多くなっていることが分かります。米湊の伊予市駅・郡中港駅や市役所周辺の地域、鳥ノ木団地は2010年で人口密度60人/ha以上の地域が多かったが、2040年には人口減少が進み、多くの地域が20~40人/ha程度の人口密度になっていることが分かります。また、新川駅周辺地域も市街化区域内の他地域と比較すると人口密度60人/ha以上の地域が多いものの、2010年時と比較すると人口密度が低下しています。

市街化調整区域の人口密度状況は、2010年時は5~10人/ha以上の地域が多くなっていたが、2040年には5人/ha以上の地域が多くなっています。

都市計画区域外においては、2010年時点で人口密度が5人/ha未満の地域がほとんどであったことから、2040年の人口密度も5人/ha未満の地域がほとんどとなっています。また、旧双海町・旧中山町地域においては、将来人口が0人となり、メッシュが無くなっている地域も見られます。

■将来(2040年)の人口密度の状況



### 3) 現況から将来にかけての人口増減

現況（2010年）から将来（2040年）にかけての人口増減の状況及び、人口増減率の状況を見ると、市街化調整区域及び都市計画区域外の地域の大部分で人口が減少し、人口の低密度化が進行することが分かります。特に、市街化調整区域の一部では人口が増加する地域がみられ、低密度な市街地が拡大することが懸念されます。

市街化区域においては、灘町・湊町・米湊地区などの中心市街地や、鳥ノ木団地などにおいて人口が減少し、市街地の低密度化が進行することが分かります。

■現況(2010年)から将来(2040年)にかけての人口増減の状況

